

# 水上村の給与・定員管理等について

水上村人事行政の運営等の状況の公表に関する条例(平成17年水上村条例第20号)の規定に基づき、水上村の給与・定員管理等を公表します。

水上村長 廣瀬親吾

## 1 総括

### 1. 人件費と職員給与費の状況

#### (1) 人件費の状況(普通会計決算)

区 分	住民基本台帳人口 (24年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 23年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
24年度	2,383	2,643,624	257,614	478,297	18.1	18.6

#### (2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区 分	職員数 A	給与費				一人当たり給 与費 B/A	(参考)類似団 体平均一人 当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
24年度	49	164,625	19,305	58,710	242,640	4,952	5,466

(注)1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数は、平成25年4月1日現在の人数である。

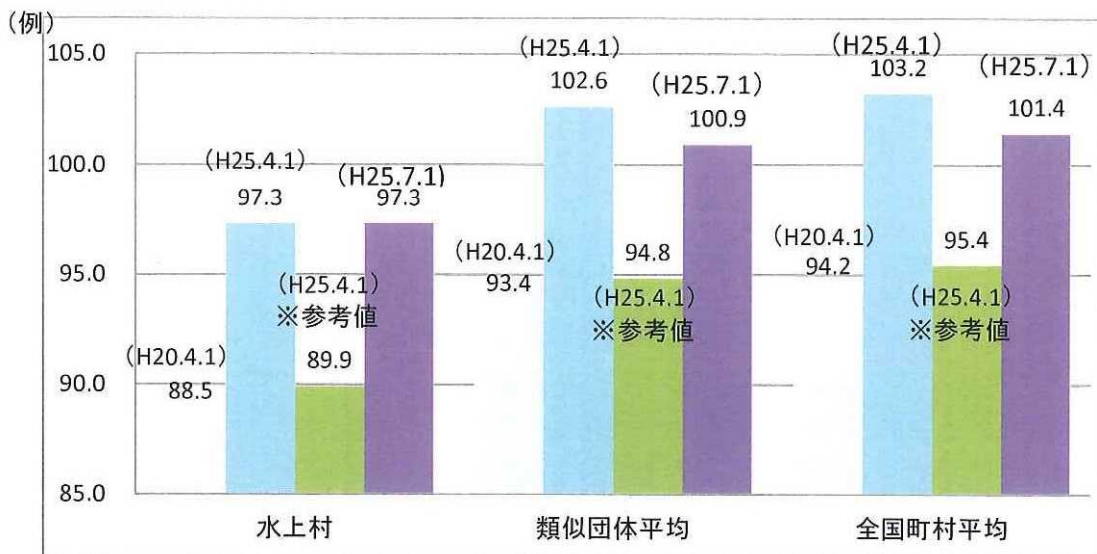
#### (3) 特記事項

(給与減額の状況)

国の要請等を踏まえた減額措置の取組	減額実施期間又は減額を実施していない場合はその理由
既に給与水準抑制済	
抑制済又は減額措置の内容	
(給料) H25.4.1ラスパイレス指数 97.3 (参考値:89.9)	
(手当)	

(その他)

(4) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職員の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数。  
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業規模が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。  
 3 「参考値」は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定・臨時特例法による給与減額措置が無いとした場合の値である。

2. 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成25年4月1日現在)

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
水上村	39.8 歳	276,800 円	304,475 円	296,511 円
県	43.7 歳	344,852 円	407,906 円	372,704 円
国	43.1 歳	(332,446) 307,220 円	- 円	(405,463) 376,257 円
類似団体	41.9 歳	306,972 円	345,188 円	336,473 円

②技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
水上村	歳	人	円	円	円	—	—	—	—
うち 自動車運転手	48.1	3	275,900	319,067	296,600	営業用バス運転者	49.3	272,300	1.17
うちその他	53.8	2	283,100	309,400	308,400	—	—	—	—
国	歳	人	円	円	円	—	—	—	—
	49.9	3,272	(286,850) 272,119	(325,400) 309,534	—	—	—	—	—
類似団体	歳	人	円	円	円	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—

区 分	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員(C)	民間(D)	C/D
水上村	円	円	—
うち 自動車運転手	5,020,204	3,600,800	1.4
うちその他	4,962,500	—	—

※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されるデータを使用している。(平成22年～24年の3カ年平均)

※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※ 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成25年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。  
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。  
 また、「平均給与月額(国ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。  
 3 国家公務員における「平均給与月額」及び「平均給与月額(国比較ベース)」の括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値(減額前)である。

(2) 職員の初任給の状況(平成25年4月1日現在)

区分		水上村	熊本県	国
		初任給	初任給	初任給
一般行政職	大学卒	172,200 円	172,200 円	163,987 (172,200) 円
	高校卒	140,100 円	140,100 円	133,418 (140,100) 円
技能労務職	高校卒	137,200 円	146,700 円	— 円
	中学卒	129,200 円	130,500 円	— 円

(注) 国家公務員における括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値(減額前)である。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況(平成25年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	242,100 円	302,500 円	353,100 円	— 円
	高校卒	205,400 円	284,600 円	318,700 円	366,300 円
技能労務職	高校卒	— 円	279,700 円	— 円	— 円
	中学卒	— 円	— 円	— 円	— 円

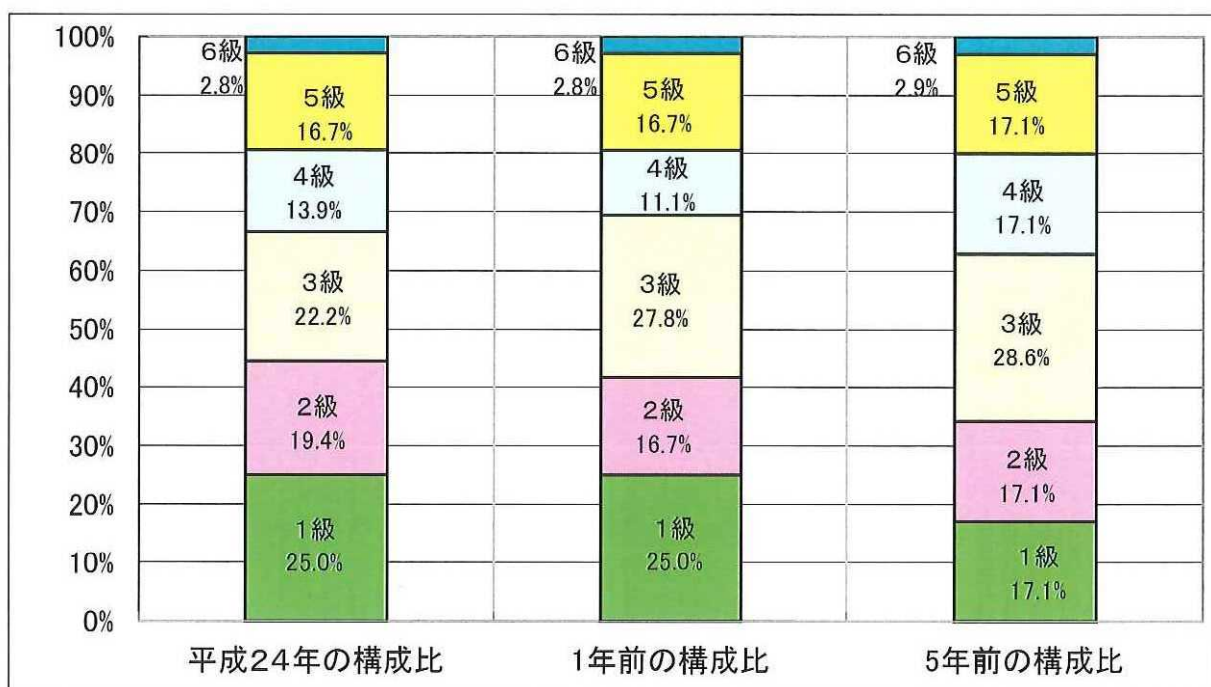
4. 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(平成25年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1 級	主事・保育士・保健師の職務	9	25.0%	135,600円	243,700円
2 級	特に高度な知識又は経験を必要とする業務を行う主事・保育士・保健師の職務	7	19.4%	185,800円	307,800円
3 級	参事・係長・主任保育士・保健師の職務	8	22.2%	222,900円	354,700円
4 級	課長補佐・課長の職務及びその職務内容が、これと同程度のものとして村長が規則で定める職の職務	5	13.9%	261,900円	388,300円
5 級	課長の職務及びその職務内容が、これと同程度のものとして村長が規則で定める職の職務	6	16.7%	289,200円	400,600円
6 級	総務課長及び総務課長経験者の職務	1	2.8%	320,600円	422,600円

(注) 1 水上村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

勤務評定導入による反映は未済

5. 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

水上村		熊本県		国	
1人当たり平均支給額(平成24年度)		1人当たり平均支給額(平成24年度)			
1,160 千円		1,583 千円			
(平成24年度支給割合)		(平成24年度支給割合)		(平成24年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.60 月分	1.35 月分	2.60 月分	1.35 月分	2.60 月分	1.35 月分
( - )月分	( - )月分	( 1.45 )月分	( 0.65 )月分	( 1.45 )月分	( 0.65 )月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、勤務の級等による加算措置		職制上の段階、勤務の級等による加算措置		職制上の段階、勤務の級等による加算措置	
役職加算	5~10%	役職加算	5~20%	役職加算	5~20%
		管理職加算	15~25%	管理職加算	10~25%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

勤務評定導入による反映は未済

(2) 退職手当(平成25年4月1日現在)

水上村			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.03 月分	28.7875 月分	勤続20年	23.03 月分	28.7875 月分
勤続25年	32.83 月分	38.955 月分	勤続25年	32.83 月分	38.955 月分
勤続35年	46.55 月分	55.86 月分	勤続35年	46.55 月分	55.86 月分
最高限度額	55.86 月分	55.86 月分	最高限度額	55.86 月分	55.86 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
なし			定年前早期退職特例措置		2%~20%加算)
1人当たり平均支給額		24,782 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成24年度に退職した職員に支給された平均額である。

## (3) 特殊勤務手当(平成25年4月1日現在)

支給実績(平成24年度決算)		120 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成24年度決算)		24,000 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成24年度)		9.4 %	
手当の種類(手当数)		1	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
税務手当	税務課職員6人	地籍調査、滞納整理	月額2,000円

## (4) 時間外勤務手当

支給実績(24年度決算)	6,320 千円
職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)	119 千円
支給実績(23年度決算)	4,952 千円
職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)	97 千円

## (5) その他の手当(平成25年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(24年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)
扶養手当	配偶者、配偶者(非)扶養、特定加算等	同		6,924 千円	216,375 円
住居手当	借家	同		767 千円	153,400 円
通勤手当	自動車	同		1,403 千円	32,628 円
管理職手当	課長	異	総務課長 34,000円 その他の課長 29,000円	2,844 千円	355,500 円

## 6. 特別職の報酬等の状況(平成25年4月1日現在)

区 分		給 料 月 額 等		
給料	村 長	736,000	円	(参考)類似団体における最高/最低額 787,000 円/ 495,000 円
	副 村 長	571,000	円	647,000 円/ 421,500 円
報酬	議 長	295,100	円	310,000 円/ 171,100 円
	副 議 長	243,300	円	251,000 円/ 119,000 円
	議 員	221,400	円	230,000 円/ 100,000 円
期末手当	村 長	(24年度支給割合) 2.60 月分		
	副 村 長	(24年度支給割合) 2.60 月分		
退職手当	村 長	(算定方式) 在職年方式 500/100	(1期の手当額) 14,720,000 円	(支給時期) 任期毎
	副 村 長	在職年方式 290/100	6,623,600 円	任期毎

(注)1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 7. 職員の任命及び職員数に関する状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

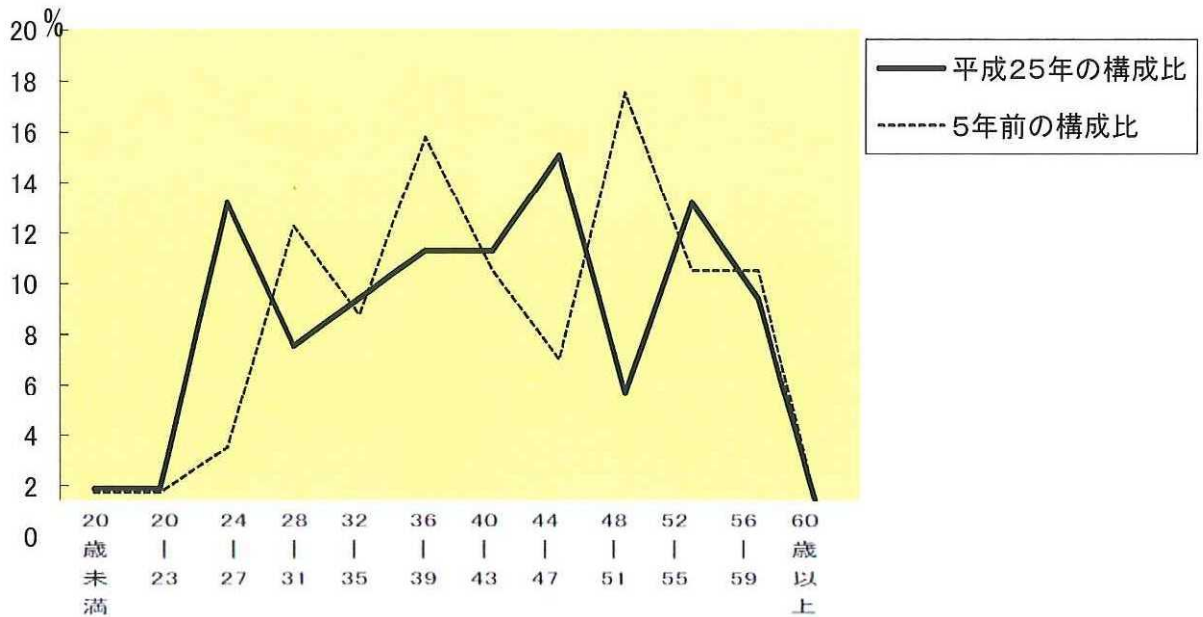
(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成24年	平成25年		
特別行政部門	議会	1	1	0	
	総務	13	13	0	
	税務	4	3	△1	
	農林水産	7	7	0	
	商工	2	2	0	
	土木	4	4	0	
	民生	10	10	0	
	衛生	2	2	0	
	計	43	42	△1	
	教育部門	7	7	0	
小 計	50	49	△1		
公営企業部門	水道	1	1	0	
	下水道	1	1	0	
	その他	2	2	0	
	小 計	4	4	0	
合 計	54	53	△1		
		[ 75 ]	[ 75 ]	[ 0 ]	

(注)1 職員数は一般職に属する職員で教育長を含まない数である。

2 [ ]内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況(平成25年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳   23歳	24歳   27歳	28歳   31歳	32歳   35歳	36歳   39歳	40歳   43歳	44歳   47歳	48歳   51歳	52歳   55歳	56歳   59歳	60歳以上	計
職員数	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
行政職	1	1	7	4	5	6	6	7	1	5	5	0	48
技労職						0	0	1	2	2	0		5
計	1	1	7	4	5	6	6	8	3	7	5	0	53

(3) 職員数の推移

(単位:人・%)

部門別 \ 年度	20年	21年	22年	23年	24年	25年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	43人	42人	41人	40人	43人	42人	△1人 (2.4%)
教育	9人	9人	8人	7人	7人	7人	△2人 (△22.2%)
普通会計計	52人	51人	49人	47人	50人	49人	△3人 (△2.0%)
公営企業会計計	4人	4人	4人	4人	4人	4人	0 (0.0%)
総合計	56人	55人	53人	51人	54人	53人	△3人 (△1.8%)

(注)1 各年における定員管理調査において報告した部分別職員数。



## 7. 公営企業職員の状況

### (1) 簡易水道事業

#### ① 職員給与費の状況

##### ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 23年度の総費用に占 める職員給与費比率
24年度	千円 20,867	千円 4,581	千円 5,175	% 24.8	% 22.2

### (2) 職員給与費の状況(公営企業会計決算)

区 分	職員数 A	給与費				一人当たり給 与費 B/A	(参考)類似団 体平均一人 当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
24年度	人 1	千円 3,261	千円 657	千円 1,257	千円 5,175	千円 5,175	千円 6,258

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数は、平成25年4月1日現在の人数である。

##### イ 特記事項

### ② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(25年4月1日現在)

区 分	平均年 齢	基本給	平均月収額
水 上 村	53.9 歳	275,000 円	431,250 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

### ③ 職員の手当の状況

#### ア 期末手当・勤勉手当

水上村				団体平均			
1人当たり平均支給額(24年度)				1人当たり平均支給額(24年度)			
1,257		千円		1,160		千円	
(19年度支給割合)				(19年度支給割合)			
期末手当		勤勉手当		期末手当		勤勉手当	
2.6 月分		1.35 月分		2.6 月分		1.35 月分	
( - ) 月分		( - ) 月分		( - ) 月分		( - ) 月分	
(加算措置の状況)				(加算措置の状況)			
職務の級等による加算措置				職制上の段階、職務の級等による加算措置			

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

#### イ 退職手当(25年4月1日現在)

水上村				団体平均			
(支給率)		自己都合 勸奨・定年		(支給率)		自己都合 勸奨・定年	
勤続20年	23.03 月分	28.7875 月分		勤続20年	23.03 月分	28.7875 月分	
勤続25年	32.83 月分	38.955 月分		勤続25年	32.83 月分	38.955 月分	
勤続35年	46.55 月分	55.86 月分		勤続35年	46.55 月分	55.86 月分	
最高限度額	55.86 月分	55.86 月分		最高限度額	55.86 月分	55.86 月分	
その他の加算措置				その他の加算措置			
なし				なし			
1人当たり平均支給額 千円				1人当たり平均支給額 24,782 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成24年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 特殊勤務手当(25年4月1日現在)

支給実績(24年度決算)	10 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)	10 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(24年度)	100.0 %		
手当の種類(手当数)	1		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
水道消毒用薬品取扱危険手当	建設課水道手1人	消毒用薬品取扱作業	作業従事1回当たり100円

エ 時間外勤務手当

支給実績(24年度決算)	95 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)	95 千円
支給実績(23年度決算)	81 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)	81 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

オ その他の手当(25年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(24年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)
扶養手当	配偶者(非)扶養	同		408 千円	408,000 円
通勤手当	自動車	同		24 千円	24,000 円